

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	13500	地域包括支援センター運営事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	3	事業種別	所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班
基本施策		26		地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護保険法第115条の46(地域包括支援センター)								☒ 主な事業(重点施策)重4				
施策の展開		50		地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	229	地域包括支援センター運営事業							☐ 国土強靱化地域計画				
施策の展開					戦略事業									☐ 新市建設計画				
														☒ 定住自立圏構想				
														☐ 主要事業				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		地域包括支援センターは、高齢者が住みなれた地域で生活が続けられるように、介護・福祉・保険・医療など、様々な面で支援を行う総合相談機関として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等の3職種を配置し、高齢者福祉課内に設置。 業務内容は、1.介護予防ケアマネジメント業務(要支援者等に対するケアプラン作成)2.総合相談支援業務(高齢者の相談を受付)3.権利擁護業務(成年後見制度活用促進、高齢者虐待対応)4.包括的・継続的ケアマネジメント支援(介護支援専門員への支援) 5.多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築 6.地域ケア会議の実施など。			
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
平成19年4月1日に高齢者福祉課内に設置。 平成28年4月現在、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員を8人配置。		認知症施策、在宅医療・介護連携事業等を含めた地域包括ケアシステムの構築への取り組み強化が必要。困難事例の増加の中、高い専門性を有する複数の職員を継続的・安定的確保が、現行の直営体制では困難が見込まれる。		・(市民)高齢者の相談にすぐに対応してくれ、安心できた。 ・(介護支援専門員)指導助言や同行訪問などの対応をしてくれ心強い。 地域包括ケアシステムの体制づくりの中核として推進してほしい。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.燃料費・修繕料	166	ガソリン代、灯油	95	143	96	166	111
2.手数料・保険料	50	自賠責保険料、任意保険料	55	92	31	50	21
3.介護予防給付ケアプラン作成委託料	5,122	ケアプラン作成委託料	6,911	7,338	9,136	5,122	5,737
4.自動車重量税	8		0	6	0	8	0
事業費計(A)		千円	7,061	7,579	9,263	5,346	5,869
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位:千円	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.国庫支出金	0						
2.都道府県支出金	0						
3.地方債	0						
4.その他	5,346	介護予防サービス計画費収入	7,061	7,579	9,263	5,346	5,869
事業費		千円	0	0	0	0	0
特定財源		千円	0	0	0	0	0

前年度増減理由	介護保険制度改正による介護予防ケアマネジメント移行によるため
---------	--------------------------------

従事職員数 常時 9人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

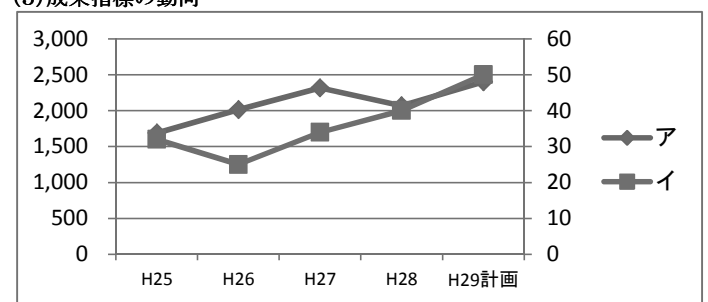
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
28年度実績(28年度に行った主な活動)								
手段	・介護予防ケアマネジメント業務 1,532 件	介護予防ケアプラン作成件数	件	2,565	2,622	3,177	1,532	1,657
	・地域包括の総合相談支援対応 2,068 件	(28年度から介護予防サービス計画件数のみ計上)						
・地域包括支援ネットワークの構築への取組み(高齢者支援会議10回、主任ケア会議7回、地区社協、民生委員等会議16回、地域ケア個別会議1回、虐待連携会議1回、認知症関連4回、在宅医療介護連携1回)								
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
目的	対象 支援を要する高齢者や家族	地域包括支援センターによる総合相談件数	件	1,691	2,014	2,316	2,068	2,400
	意図 介護や日常生活の困りごとの相談機関として利用し、適切な支援を受けることができる。							
目的	対象 支援関係者	地域包括支援ネットワーク構築のための連携会議の開催回数	回	32	25	34	40	50
	意図 支援を要する高齢者や家族を支えるため、支援関係者の連携・連絡体制が充実することができる。							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②	(1)		
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難											
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標 のタイプ	☐数値増＝成果向上	☐向上	☒横ばい	☐低下	比較 成果動向	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		成果指標イ	☐数値増＝成果向上	☒向上	☐横ばい	☐低下	ア		87	323	302	△248	332
									イ	19	△7	9	6	10
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	☒拡大 ☐縮小 ☐現状維持 ☐廃止・休止 ☐見直し ☐その他()								
		H29.10.1～ H30.3.31	地域包括支援センター機能強化に伴う地域分割による民間委託について公募及び委託に向けての準備行為		平成29年度以降	今後、支援を要する高齢者の増加が見込まれることから、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援を継続実施。 認知症施策、在宅医療・介護連携事業、地域ケア会議、関係機関との連携等、地域包括支援ネットワークの構築のための取り組みを強化していく。								